

平成 19 年度

危機管理対策室予算要求方針

- 目 次 -

1	平成 19 年度危機管理対策室予算要求総括表	1
	【一般会計】	
2	19 年度予算要求にあたっての基本的考え方	2
3	予算要求の重点事項	3
	(1) その他の重点事業	
4	事務事業の見直し等	4
	(1) 事務事業の見直し	

1 平成 19 年度危機管理対策室予算要求総括表

【一般会計】

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度 予 算 額 A	平成 19 年度 要 求 額 B	増 減 額 B - A	増減率 (B - A) / A
危機管理対策部	2 1 3 (2 1 3)	2 0 6 (1 8 6)	7 (2 7)	3 . 3 % (1 2 . 7 %)
合 計	2 1 3 (2 1 3)	2 0 6 (1 8 6)	7 (2 7)	3 . 3 % (1 2 . 7 %)

()内は一般財源額

2 19年度予算要求にあたっての基本的考え方

近年、私たちのまわりで発生する危機は、地震、風水害等の自然災害だけではなく、社会に重大な影響を及ぼすような事故や事件が相次ぎ、その様相も大規模化・多様化しています。札幌市においても、都市化の進展や海外との人的・物的交流が活発化する中で、市民生活を脅かす危機の発生が懸念されています。

市民の生命と財産を災害から守るための「安全と安心の確保」は、札幌市の最重要課題の一つであり、さまざまな取組を推進していく必要があります。

そのため、19年度は、昨年度に引き続き、災害に強いまちづくりとして、札幌市地域防災計画の充実に向けた取組や、札幌市国民保護計画の具体的な運用に向けた取組、地域の自主的な防災活動への支援などに努めます。

また、危機が発生した場合に、それらに効果的・効率的に対処し、市民生活への被害や影響を最小限度にとどめることができるようにしていくために、「危機管理基本指針」の運用を通して実効性のある全市的な組織体制の確立を図るとともに、札幌市職員への危機管理研修の充実を図る取組などを進め、危機管理体制の整備とその機能の強化を図ります。

(1) 災害に強いまちづくりの推進

いつ起こるか予測することができない災害に備えて、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、様々な分野において防災力の充実・強化を図るために必要な事業を推進します。

札幌市地域防災計画の充実

洪水や土砂災害による浸水の恐れの高い危険区域における避難勧告の基準づくりなどについて、札幌市としての対応の検討を進めるとともに、地震動に関するこれまでの研究成果を活用して、より詳細な地震被害評価に取組み、それぞれの成果を地域防災計画に反映していく必要があります。

札幌市国民保護計画の運用

18年度に策定する札幌市国民保護計画への理解と協力を得るため、住民に対する普及・啓発などを推進するとともに、高齢者や障がい者など災害時要援護者に対する支援対策を検討します。

自主防災活動への支援

大規模災害時における被害軽減のためには、住民自身による「自助」と「共助」が不可欠であることから、住民・事業者・NPO等の様々な主体が、防災対策に参画して、自からの地域の問題として関わりを深めていくことを促進するため、地域に根付いた自主的な防災活動を支援します。

(2) 危機管理体制の整備と機能強化

従来 of 自然災害を含めて、多様化する危機に対して、札幌市全体としての危機対応力を強化していくための事業を推進します。

防災訓練・研修等の充実

市民や防災関係機関が参加する総合防災訓練や各区の防災訓練、及び各種の防災研修の実施などに加えて、札幌市職員個々の危機対応力の強化を図るため、e-ラーニングによる研修システムを導入するための研修教材を作成します。

3 予算要求の重点事項

(1) その他の重点事業

1 災害に強いまちづくりの推進

76百万円(79百万円)

注:()内は18年度予算額

ア 水防計画等修正(危機管理対策部)

5百万円

水防法等の改正に基づき、洪水時の避難勧告等検討、地下街施設の避難体制の整備等を検討します。

イ 地震動及び被害の評価事業(危機管理対策部)

40百万円

18年度から20年度の3ヵ年で実施することとしている事業であり、19年度は、18年度に実施する基礎調査の結果や、地盤構造モデルに基づき、地震動の予測とそれに基づく被害の予測等を行います。

ウ 国民保護計画運用(危機管理対策部)

13百万円

国民保護計画に基づき、避難や救援に関するマニュアル作成、国民保護事態に関する広報・普及活動を実施するとともに、災害時要援護者への避難支援についてのガイドラインを策定します。

エ 自主防災活動推進事業(危機管理対策部)

18百万円

災害に対する地域の防災力を高めるため、自主防災組織の活動資機材を助成する。

2 危機管理体制の整備と機能強化

5 百万円 (2 百万円)

注 : () 内は 18 年度予算額

ア 職員個別研修教材作成 (危機管理対策部)

5 百万円

札幌市職員個々の危機への対応能力の向上を図るための職員個別研修システムの教材を作成します。

4 事務事業の見直し等

(1) 事務事業の見直し

内部効率

一般事務費の節約や、その他事務事業の効率化等による見直し

< 見直し額 2 百万円 >